

## 第2章 変貌する社会への挑戦

私たちは、今、大きな歴史上の変革期を生きていると言われていています。新たな社会構造の見通しのもとに、時勢に対応するまちづくりが求められています。

### 第1節 少子・高齢社会を生きる

わが国の人口は、過去一貫して増加してきましたが、平成16年をピークに減少し始めており、今後も緩やかに減少を続けると予想されます。初めて経験する人口減少という社会現象の中、その構成も少子化、高齢化が進んでいることから、新たな社会システムの構築が求められています。

本町の現状を見てみますと、平成22年で老年(65歳以上)人口が占める割合は27.7%で、3.6人に1人が高齢者となっています。また、生産年齢(15～64歳)人口が占める割合が59.7%であることから、2.2人で1人の高齢者を支えていることになります。

本町の高齢化は全国平均を上回る速さで進行しており、介護や生きがいつくりなど、高齢者を支える社会システムはもとより、子育てをしやすい環境づくりが求められます。

### 第2節 環境との調和社会を生きる

温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨、環境ホルモンなど、地球レベルの環境問題が深刻化しています。限りある地球環境の中で、巨大化し続ける社会経済活動が要因となってきました。このまま進行しますと、皮膚がんや遺伝子破壊など地球上の生物の存亡問題になってきます。

環境問題は、人類共通の課題として、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄の社会を見なおし、環境にやさしい循環型社会の構築が求められています。

本町でも増えつつあるゴミが大きな問題となっています。一人ひとりが環境問題を考え、健康で快適に暮らせる自然環境を次世代に伝えていかなければなりません。これからは、自然と共生する暮らしづくりを大切に社会となります。

### 第3節 情報と交流の社会を生きる

インターネットの急速な普及は、誰でも世界中の情報を享受し、世界中の人々との個人間交流の時代を築こうとしています。また、陸、海、空の交通網の発展や輸送技術の進歩から物流の変革期を迎えています。

このような情勢から、高度情報通信社会や大量輸送社会を迎え、人、物、金、情報が国境を越えて流通し、経済のシステムを変え、日常生活まで一変していくと言われていています。

インターネットは、平成25年には1億人が利用していると言われます。近い将来、本町でも電話並に普及していくことが予想され、かつて経験しないメディア網となり、町民の社会経済活動に大きな影響を与えるとともに、交流のグローバル化が進んでいきます。

## 第4節 大競争の経済社会を生きる

世界経済は、自由貿易の方向に向かい、経済のボーダレス化が進んできています。さらに、規制緩和は企業の競争に拍車をかけるなど、世界的規模で企業の合併、業務提携などが行われ、経済は大きなうねりの中にあります。

このような大競争社会は、国内外の産地間競争を生み、本町の経済にも大きな影響を与えてきています。特に農産物の輸入自由化は海外との価格競争時代に入り、本町の農業にとっては新たな転換期を迎え、また、商工業においても、郊外の大型店舗の進出や安い海外の製品との競争など厳しい状況が生まれてきており、特性を活かした魅力のある産業づくりが求められています。

## 第5節 地方分権社会を生きる

わが国は、右肩上がりの経済情勢のもとで、世界でも例をみない速度の所得拡大に支えられ、社会資本の整備、福祉の向上など行政サービスを推進してきましたが、低経済成長の時代を迎え、財政状況は極めて厳しさを増してきています。

行政需要がますます肥大化する中、行政改革が推進され、国対地方の関係も見なおされるなど、本格的な地方分権時代を迎え、地方は自らの責任と判断に基づき、自らの力で行政経営、政策経営を行っていくことが求められています。また、地方分権は住民自治のうえに成り立つものであり、住民や企業団体等が主体的に参画するまちづくりが要請されています。

平成の大合併が進み、本町は自主自立を選択していますが、多様化・肥大化する行政需要にどのように応えていくのか、厳しい時代を迎えようとしていますので、行政と町民が一体となって英知を結集し共に行動するまちづくりが求められています。